

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 大

上場会社名 ヨシコン株式会社
コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 立志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田 尚洋
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

TEL 054-205-6363
平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,084	△0.7	726	91.2	662	100.2	390	59.5
22年3月期	12,166	△5.8	380	△51.4	331	△57.6	245	13.1

(注) 包括利益 23年3月期 368百万円 (46.3%) 22年3月期 252百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51.50	—	4.8	4.3	6.0
22年3月期	32.14	—	3.1	2.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △17百万円 22年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,950	8,254	51.7	1,088.22
22年3月期	14,802	7,969	53.8	1,047.64

(参考) 自己資本 23年3月期 8,252百万円 22年3月期 7,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	545	△163	△37	1,246
22年3月期	388	△196	253	902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	79	32.7	1.0
23年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	79	20.4	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		18.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	30.2	130	—	100	—	50	—	6.59
通期	14,200	17.5	850	17.0	800	20.7	440	12.6	57.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	8,030,248 株	22年3月期	8,030,248 株
② 期末自己株式数	23年3月期	446,484 株	22年3月期	422,909 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,590,047 株	22年3月期	7,624,093 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	11,939	△0.5	658	109.9	595	126.3	349	72.3	
22年3月期	12,005	△5.9	313	△57.1	263	△63.8	203	△20.6	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	46.10		—						
22年3月期	26.64		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	15,464		8,130		52.6		1,072.03	
22年3月期	14,298		7,887		55.2		1,036.88	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,130百万円 22年3月期 7,887百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	29.3	100	—	70	—	30	—	3.95
通期	14,000	17.3	800	21.4	750	25.9	410	17.2	54.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国の好調な経済環境や政府の景気対策を背景に緩やかに回復しつつあったものの、急激な円高の進行や原油価格の上昇に加え、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループが属する不動産業界のうち住宅分譲市場では、住宅版エコポイント制度等の政策効果や住宅価格の調整等により、国内の平成22年度「新設住宅着工戸数」は前年度比5.6%増と増加に転じたものの、当社が基盤とする静岡県内での「新設住宅着工戸数」は前年度比0.1%増に留まる状況でありました。また、事業用不動産市場（営業所・工場・倉庫等）では企業の設備投資は極めて慎重であり、投資不動産市場でも投資家の動きは鈍く、全体的に不動産の動きは低調に推移いたしました。このような経済環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、在庫販売用不動産の早期売却を進めるとともに、販売物件の早期商品化およびその販売に取り組んでまいりました。

建設土木業界におきましては、民間・公共事業ともに需要が減少していることから、ゼネコン間の競合が激化しており、それに伴う建材競合メーカーとの受注競争が継続しております。このような状況のもと環境事業分野では、公共事業に依存しない体質への変革を図るべく建築製品の開発・販売を進めるとともに、土木製品についても、不動産事業分野との連携強化による新規顧客獲得と受注競争の回避を図りつつ、販売価格の引き上げや受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は120億84百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は7億26百万円（前連結会計年度比91.2%増）、経常利益は6億62百万円（前連結会計年度比100.2%増）、当期純利益は3億90百万円（前連結会計年度比59.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、東日本大震災により、一部不動産の引渡しが翌期にずれ込む事例が発生したことや、例年3月に発生する駆け込み需要が見込めなかったこともあり、第4四半期完成の分譲マンション「エンブルマール焼津」（焼津市）ならびに「エンブルヒルズ東源台」（静岡市駿河区）が、僅かながら販売目標に達するに至りませんでした。しかしながら、藤枝市・静岡市などで開発をいたしました大型宅地造成用地の引渡しは順調に推移し、事業用用地では、浜松市東区の不動産の引渡し完了いたしました。また、前期より繰り越した在庫に関しても、分譲マンションはすべて引渡しを完了し、投資用マンションについても1棟（静岡市葵区）の引渡しを完了することができました。

この結果、売上高は53億96百万円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益は7億94百万円（前連結会計年度比54.7%増）となりました。

②賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、立体駐車場の大規模修繕などにより売上高は増収を確保できたものの、個人・法人の消費意欲の低迷により、保有不動産からの家賃収入や仲介手数料が減少し、駐車場事業についても、駐車単価の下落や台数の減少により収入減となり、営業利益が減少することとなりました。

この結果、売上高は10億59百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益は2億77百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

③環境事業

環境事業におきましては、一層の利益伸長が見込める建築製品へ一部生産シフトを変更するなど、製造ラインの合理化を推し進めたものの、その影響として一時的な土木製品取扱量の減少による利益率の低下に加え、構造的な公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、受注競争の激化により営業利益が減少することとなりました。

この結果、売上高は35億62百万円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント損失は84百万円となりました。

④特販事業

特販事業におきましては、住宅用P C部材の受注及び出荷は堅調に推移したことに加え、安定した稼働により生産効率が上昇し利益率の向上に寄与したこと、また、生コンクリート販売に関しても、選別受注および高付加価値製品の販売を推し進めたことから利益率が向上し、営業利益は大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は19億6百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は1億1百万円とな

りました。

⑤その他

飲食店売上や衣料品販売、保険代理店収入等で、売上高は1億59百万円（前連結会計年度比17.4%増）、セグメント利益は31百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経営環境につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、企業の生産活動縮小や個人消費の低迷などの影響に加え、電力不足や放射能問題の解決の見通しも見えておらず、暫くは不透明な経営環境が続くものと思われます。

不動産事業分野におきましては、依然として厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷に加え、企業でも業績の先行き不透明感により設備投資も一層冷え込むことが想定され、全体的に不動産の動きは低調に推移するものと思われます。

一方、環境事業分野においては、構造的な公共事業の縮減が継続し、民間企業においても早期に企業の設備投資意欲が回復するとは考えづらい状況であります。その結果、限られたパイを奪い合う形となり、それに伴うゼネコン間における低価格入札により、競合メーカーとの受注競争の激化が想定され、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われます。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

＜不動産開発事業＞

不動産事業分野では、分譲・不動産活用を核とする「不動産開発事業」（デベロッパー事業）、安定的収益獲得及びマネジメントフィー収入の獲得を目指す「賃貸・管理事業」をコア事業と定め、景気動向に左右されにくいビジネスモデルを構築し、地域を代表する「不動産価値創造企業」を目指してまいります。

不動産開発事業では、リーマンショック前に中断し、当連結会計年度より縮小再開していた分譲マンション事業を本格的に再開いたします。これは、当時高騰していた不動産価格および建築工事単価の調整が進んだことにより、競合他社に比べ価格競争力を持った物件の提供が可能になったことによるものです。具体的には、静岡県内に4棟（沼津市・静岡市駿河区・焼津市・藤枝市）の展開をしております。これらのマンションは高い価格競争力に加え、ワイドスパン・全車平置き駐車場・高仕様・高齢者対応・高環境対応など高い付加価値を兼ね備えたものとなっております。

その他、時代に即した宅地分譲・戸建分譲の企画販売を行うとともに、顕在化した商業・工業・物流施設誘致開発を進めてまいります。

また、中長期的な取組みとして、再開発事業・市街地活性化事業にも積極的に取り組んでまいります。

＜賃貸・管理事業＞

賃貸事業では、当社の安定的収益の根幹を担う事業として、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件など、積極的な展開を図ってまいります。

管理事業では、賃貸幹旋店舗の増設などを行い、預かり資産の増加によるマネジメントフィー収入の拡大及び分譲マンション管理事業などにより、安定的収益を獲得してまいります。

＜環境事業＞

環境事業における土木製品については、これまでの販売促進の成果により、県内外での大型工事の受注を見込むことができる状態となっております。しかしながら、民間設備投資や公共事業での需要は減少傾向が継続することが予想されるため、引き続き不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を通して、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を推し進めてまいります。また、高付加価値オリジナル製品として、地盤改良工法（液状化対策）「トップベース工法」などの積極的な販売促進を図ってまいります。

製造部門では、生産ラインの集約化による安定的な稼働率の確保と、原材料などの購買管理の強化を行い、徹底した原価低減を目指してまいります。営業部門におきましては、製品販売価格の引き上げ・提案営業の推進などを強化してまいります。さらに、エコ企業への転換を目指し、環境製品の積極的な開発販売をしてまいります。

＜特販事業＞

特販事業では、公共事業依存の土木製品だけに頼らない体質への改善を強力に推し進めてまいります。具体的には、県内大手住宅メーカー向け「住宅用PC部材」や、大手住宅総合メーカーとの共同開発による「軽量外壁パネル」の安定的な供給体制の構築に注力してまいります。その他、業務提携・共同開発の推進を通じた新商品の開発・商業化を図ってまいります。また、住宅基礎「エンブルベース」や、脱コンクリート製品であるプラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」、プラスチック製立体緑化製

品「ウェーブパティオ」などの環境製品の開発販売を推進してまいります。

＜その他＞

その他事業分野では、当社グループは「環境」・「安心」・「安全」・「健康」のテーマの下に事業領域の拡充を目指してまいります。食を通して心と体の「健康」を実現するために様々なサービスを提供するとともに、老人福祉サービス事業、障害福祉サービス事業への参入を通し、「安心」・「安全」事業の具現化を図ってまいります。また、当社グループの情報力・人脈などを活用し知名度向上を図り、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、連結売上高142億円（セグメント別では不動産開発事業は70億円、賃貸・管理事業は10億円、環境事業は37億円、特販事業は24億円、その他は1億円）、連結営業利益8億50百万円、連結経常利益8億円、連結当期純利益4億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、101億72百万円となりました。これは主として販売用不動産(62億59百万円)が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、57億78百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、159億50百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65.1%増加し、51億48百万円となりました。これは主として、買掛金(13億94百万円)が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.4%減少し、25億48百万円となりました。これは主として、長期借入金(19億27百万円)が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、76億96百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、当期純利益の発生により前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、82億54百万円となりました。

一株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて40円58銭増加し、1,088円22銭となりました。また、自己資本比率は、51.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12億46百万円（前連結会計年度比3億44百万円の増加）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の増加(11億17百万円)、税金等調整前当期純利益(6億62百万円)、減価償却費(2億77百万円)などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得による棚卸資産の増加(10億88百万円)、退職給付引当金の減少(3億9百万円)、売上債権の増加(1億80百万円)などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は5億45百万円（前連結会計年度は3億88百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

保険積立金の解約(32百万円)などによる収入に対し、固定資産の取得(1億45百万円)などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は1億63百万円（前連結会計年度は1億96百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増(5億61百万円)による資金調達に対し、長期借入金の純減(5億6百万円)、配当金の支払(79百万円)等により、財務活動により支出した資金は37百万円（前連結会計年度は2億53百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	44.7	52.6	53.8	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	10.1	12.8	12.0	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	1.7	13.4	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	22.5	3.9	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら株主各位への利益還元策を積極的に進めていく方針であります。配当政策につきましては、業績の状況を考慮するものの、安定的で継続的な経営業績の向上に努力し、株主各位に対し普通配当1株当たり年10円以上の実施を目指します。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等や会社の成長・発展に必要な不可欠な研究開発などの資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通して株主各位に還元できるものと思います。また、自己株式の取得は、株主の利益の向上に寄与するものと考え機動的に実施してまいります。

当期の配当は普通配当1株当たり年10円50銭を予定しております。また、次期につきましても当期の配当と同程度以上を目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

①公共事業分野への高い依存度について

当社グループの環境事業分野のうちコンクリート製品の販売は、公共事業の土木分野への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じ、当社グループの売上高が大きく変動する場合があります。

②東海大地震が発生した場合に当社グループが被る影響

本年3月11日に発生した東日本大震災では、直接的な被害は発生しませんでした。東海地区を中心とした大地震の発生が予想されております。その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

③金利上昇局面におけるマンション・宅地分譲に与える影響

当社グループが行っているマンション・宅地分譲に際し、多くの購入者が住宅ローンを利用しております。また自己資金が乏しく支払額のほとんどを借入に依存する購入者もあり、こうした場合住宅ローン金利の上昇局面には、マンション・宅地購入希望者が一時的に減少することが懸念されます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社(うち連結子会社は株式会社ワイシーシー他3社)及び関連会社2社(うち持分法適用会社は静岡ニュータウン開発株式会社、持分法非適用関連会社1社)で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

①不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、マンション・宅地分譲や戸建住宅など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

＜主な関係会社＞ 当社、静岡ニュータウン開発株式会社

②賃貸・管理事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

＜主な関係会社＞ 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社ワイシー

③環境事業

主に土木建設現場へのコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木資材の販売に従事しております。また、その他に土木工事等にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品があります。

＜主な関係会社＞ 当社

④特販事業

建築用コンクリート二次製品の製造・販売、生コンクリートの製造・販売及び同業者仕入による建築資材の販売に従事しております。また、その他に建築工事にも従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、カーテンウォールや住宅用P C部材等があります。

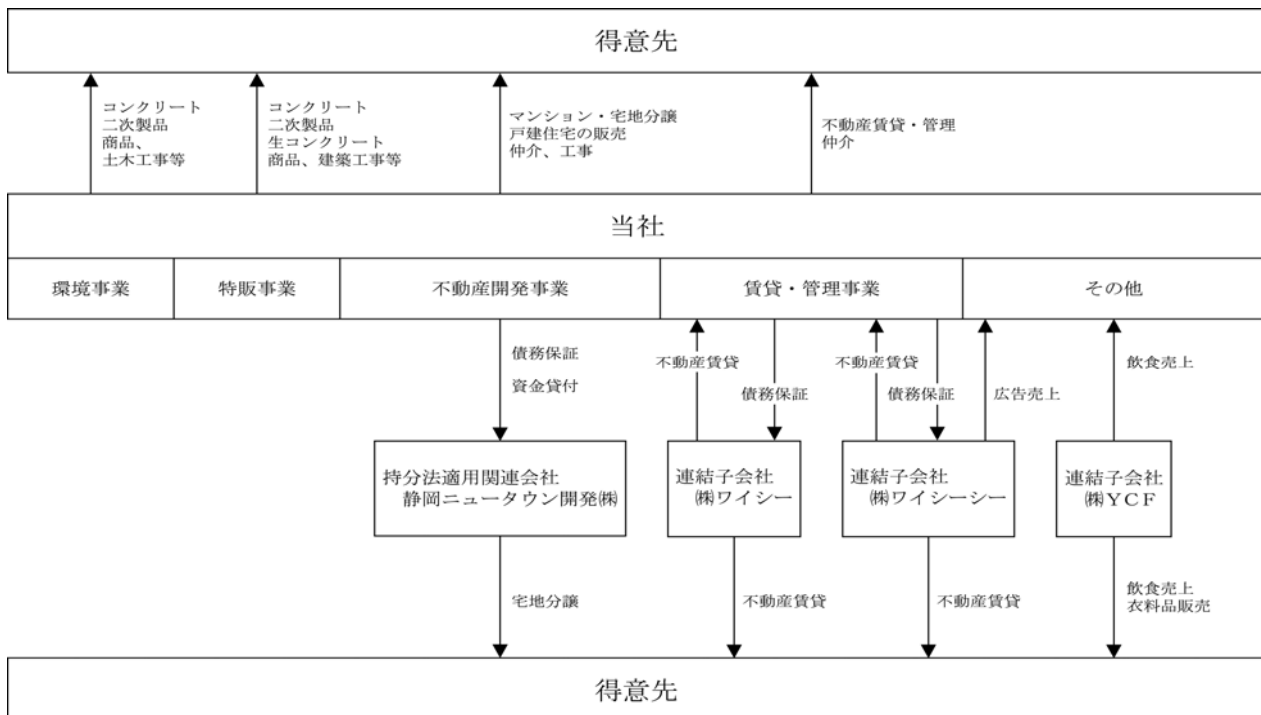
＜主な関係会社＞ 当社

⑤その他

飲食業や衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

＜主な関係会社＞ 株式会社ワイシーシー、株式会社Y C F

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和44年の創業以来、「わが社は無限の可能性を探索しわが社に関連ある人々に幸せと利益を提供し併せてその職業を通じ地域社会に貢献する事にあり。」を基本方針として、下記を経営方針としております。

1. わが社は、常に業界のパイオニアたること。
2. わが社は、常に相手の身になって対処すること。
3. わが社は、人の和の集まりである。
4. わが社は、少数精鋭の集団である。
5. わが社は、常に地域社会の一団である。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率・資本回転率及び株主資本比率であります。中期的には売上高経常利益率につき5%以上、資本回転率につき1.2回転以上、株主資本比率につき60%以上の達成を目指しております。また当社グループ内では新製品の売上比率を重要視しております。なお売上高経常利益率につきまして、将来目標として10%以上を目指すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営方針を下記のとおり掲げ、この課題に取り組み、より一層の経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

1. 環境のヨシコン
2. 技術のヨシコン
3. サービスのヨシコン

環境という課題につきましては、資源のリサイクルなどを利用した環境負荷低減システムと人間、動物、昆虫及び植物など地球上のあらゆる生き物が安心・安全・快適に生活できる環境共生型空間を提供できるシステム作りを目指し、これらを環境還元商品として提供してまいります。

技術という課題につきましては、生産設備開発、素材開発や製法開発及び販売ルート、販売手法において当社独自のノウハウのシステム作りを目指します。

サービスという課題につきましては、ハード面では低価格・高品質・高機能な製品を確実にスピーディーに提供でき、ソフト面では有益な情報を常に提供できるシステム作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われます。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,202,148	※2 1,546,251
受取手形及び売掛金	1,147,281	1,305,451
商品及び製品	800,190	634,347
仕掛品	7,115	7,249
原材料及び貯蔵品	42,435	40,454
販売用不動産	※2 5,364,471	※2 6,259,101
未成工事支出金	117,544	81,296
繰延税金資産	259,126	201,645
その他	76,590	113,077
貸倒引当金	△7,791	△16,534
流動資産合計	9,009,112	10,172,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,892,439	※2 4,953,503
減価償却累計額	△2,472,581	△2,636,056
建物及び構築物（純額）	2,419,857	2,317,446
機械装置及び運搬具	※2 2,796,044	※2 2,746,576
減価償却累計額	△2,627,505	△2,621,178
機械装置及び運搬具（純額）	168,538	125,398
土地	※2 2,276,281	※2 2,559,918
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	△10,413	△16,901
リース資産（純額）	24,674	18,186
建設仮勘定	19,229	—
その他	1,369,360	1,404,963
減価償却累計額	△1,287,806	△1,335,456
その他（純額）	81,554	69,506
有形固定資産合計	4,990,136	5,090,456
無形固定資産	54,566	50,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 161,963	※1, ※2 172,283
長期貸付金	125,500	129,547
繰延税金資産	231,347	127,323
その他	268,072	267,205
貸倒引当金	△38,656	△58,478
投資その他の資産合計	748,228	637,882
固定資産合計	5,792,931	5,778,611
資産合計	14,802,044	15,950,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 276,813	※2 1,394,341
短期借入金	※2 2,001,000	※2 2,562,800
1年内返済予定の長期借入金	※2 413,219	※2 727,260
リース債務	6,812	6,812
未払金	※2 134,063	178,189
未払法人税等	64,073	104,142
賞与引当金	43,990	40,472
その他	177,856	134,199
流動負債合計	3,117,830	5,148,218
固定負債		
長期借入金	※2 2,748,786	※2 1,927,845
リース債務	19,095	12,282
退職給付引当金	309,356	—
資産除去債務	—	14,126
その他	637,213	593,837
固定負債合計	3,714,450	2,548,091
負債合計	6,832,280	7,696,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,625,723	4,936,722
自己株式	△140,190	△145,969
株主資本合計	7,992,052	8,297,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	△26,049
繰延ヘッジ損益	△22,747	△18,396
その他の包括利益累計額合計	△22,289	△44,446
少数株主持分	—	1,814
純資産合計	7,969,763	8,254,641
負債純資産合計	14,802,044	15,950,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,166,373	12,084,421
売上原価	※2, ※4 10,239,248	※2, ※4 9,744,122
売上総利益	1,927,125	2,340,298
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,546,968	※1, ※2 1,613,586
営業利益	380,156	726,712
営業外収益		
受取利息	1,333	806
受取配当金	2,084	3,145
仕入割引	19,263	16,038
不動産取得税還付金	5,170	—
受取賃貸料	13,488	10,205
受取手数料	18,246	10,669
保険返戻金	19,577	6,989
その他	13,782	14,462
営業外収益合計	92,947	62,318
営業外費用		
支払利息	98,362	95,760
持分法による投資損失	12,106	17,889
貸倒引当金繰入額	18,009	2,554
その他	13,407	9,848
営業外費用合計	141,886	126,053
経常利益	331,217	662,977
特別利益		
固定資産売却益	※3 31,183	※3 2,588
貸倒引当金戻入額	5,922	—
退職給付制度改定益	—	60,117
特別利益合計	37,105	62,706
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,324	※3 61,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,630
特別損失合計	1,324	62,739
税金等調整前当期純利益	366,999	662,943
法人税、住民税及び事業税	74,190	113,350
法人税等調整額	47,739	158,634
法人税等合計	121,929	271,985
少数株主損益調整前当期純利益	—	390,958
少数株主利益	—	81
当期純利益	245,069	390,876

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	390,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26,508
繰延ヘッジ損益	—	4,351
その他の包括利益合計	—	※2 △22,156
包括利益	—	※1 368,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	368,719
少数株主に係る包括利益	—	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
前期末残高	4,460,763	4,625,723
当期変動額		
剰余金の配当	△80,109	△79,877
当期純利益	245,069	390,876
当期変動額合計	164,960	310,999
当期末残高	4,625,723	4,936,722
自己株式		
前期末残高	△134,993	△140,190
当期変動額		
自己株式の取得	△5,197	△5,778
当期変動額合計	△5,197	△5,778
当期末残高	△140,190	△145,969
株主資本合計		
前期末残高	7,832,290	7,992,052
当期変動額		
剰余金の配当	△80,109	△79,877
当期純利益	245,069	390,876
自己株式の取得	△5,197	△5,778
当期変動額合計	159,762	305,220
当期末残高	7,992,052	8,297,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,906	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,364	△26,508
当期変動額合計	9,364	△26,508
当期末残高	458	△26,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20,399	△22,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,348	4,351
当期変動額合計	△2,348	4,351
当期末残高	△22,747	△18,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29,305	△22,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,016	△22,156
当期変動額合計	7,016	△22,156
当期末残高	△22,289	△44,446
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,814
当期変動額合計	—	1,814
当期末残高	—	1,814
純資産合計		
前期末残高	7,802,984	7,969,763
当期変動額		
剰余金の配当	△80,109	△79,877
当期純利益	245,069	390,876
自己株式の取得	△5,197	△5,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,016	△20,342
当期変動額合計	166,779	284,878
当期末残高	7,969,763	8,254,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366,999	662,943
減価償却費	274,876	277,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,217	28,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,634	△3,518
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,484	△309,356
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,418	△3,952
保険返戻金	△19,577	△6,989
支払利息	98,362	95,760
持分法による投資損益 (△は益)	12,106	17,889
固定資産売却損益 (△は益)	△31,183	△2,588
固定資産除却損	1,324	61,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,630
売上債権の増減額 (△は増加)	119,919	△180,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193,810	△1,088,882
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△8,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244,562	1,117,527
未払金の増減額 (△は減少)	△381	63,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,226	△65,715
前受金の増減額 (△は減少)	8,828	17,382
預り金の増減額 (△は減少)	△3,431	3,629
その他	111,103	34,167
小計	803,103	711,637
利息及び配当金の受取額	3,528	4,017
利息の支払額	△98,371	△95,531
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△320,174	△74,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,085	545,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△9,800
固定資産の取得による支出	△467,977	△145,631
固定資産の売却による収入	102,076	9,148
投資有価証券の取得による支出	△3,196	△27,028
貸付けによる支出	△22,440	△30,000
貸付金の回収による収入	6,438	2,157
保険積立金の解約による収入	200,114	32,669
その他	△11,611	4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,594	△163,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,000	561,800
長期借入れによる収入	2,091,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△1,461,449	△776,899
自己株式の取得による支出	△5,197	△5,778
配当金の支払額	△80,015	△79,844
リース債務の返済による支出	△6,812	△6,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,523	△37,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,014	344,103
現金及び現金同等物の期首残高	457,133	902,148
現金及び現金同等物の期末残高	※1 902,148	※1 1,246,251

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー ジャパンプログレス(株) (株)YCF 計4社 	(1) 連結子会社名 (株)ワイシーシー (株)ワイシー (株)YCF 計3社 ジャパンプログレス(株)は(株)YCFを 存続会社とする吸収合併により消滅し たため、当連結会計年度より連結の範 囲から除外しております。 (2) 非連結子会社名 (株)ジャンティ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ジャンティは小規模 会社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないためで あります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社名 静岡ニュータウン開発(株) 1社 (2) 持分法を適用しない関連会社名 ユウノー(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社名 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致し ております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ロ たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 3～15年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ロ たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 3～15年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ハ 家賃保証引当金 家賃保証契約に基づく家賃保証費等の支払いに備えるため、翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、家賃保証すべき物件がないため家賃保証引当金を計上しておりません。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社グループは、役員報酬制度改定の一環として、平成21年6月19日開催の第41期定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、同株主総会終結の時点までの退職慰労金につきましては、打切り支給することを決議し、支払いの時期は、それぞれの退任時としております。 これにより、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」(254,340千円)に含めて表示しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 家賃保証引当金 _____ ニ 退職給付引当金 _____ (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成23年2月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として60,117千円計上しております。 ホ 役員退職慰労引当金 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象 と高い有効性があるとみなされるヘッ ジ手段を個別対応させて行います。 ニ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの 変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ ・フローの変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性 を評価しております。 ————— (5) その他連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。ただし、資産 に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度 の期間費用としております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性の評価方法 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資であります。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理方 法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評 価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない短期的 な投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ756千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,386千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の[その他]に含まれる「受取手数料」は11,951千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「立替金の増減額(△は増加)」は△41千円であります。	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 —————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(所有目的の変更) 有形固定資産として保有していた建物及び構築物45,042千円、土地65,524千円、その他223千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。 —————	(所有目的の変更) 販売用不動産として保有していた土地273,040千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。 (包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>0千円</td></tr> </table> ※2 担保提供資産及び対応債務 担保に提供している資産は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>1,884,170千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,477,827千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>15,573千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,342,862千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>65,895千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,886,330千円</td></tr> </table> 上記のうち工場財団設定分は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>80,488千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>15,573千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>72,041千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>168,103千円</td></tr> </table> 担保に対応する債務は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,544,200千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>413,219千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,748,786千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,706,205千円</td></tr> </table> また、上記のほか、買掛金（支払手形及び買掛金）及び未払金26,648千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。 3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。 (金融機関等からの借入債務) <table> <tr> <td>静岡ニュータウン開発 (株)</td><td>379,178千円</td></tr> </table> 他3社との連帯保証で、分担保証残高は94,794千円であります。 4 手形割引及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>295,239千円</td></tr> </table> 5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td><td>5,500,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td></td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,280,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,220,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券 (株式)	0千円	合計	0千円	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	1,884,170千円	建物及び構築物	1,477,827千円	機械装置及び運搬具	15,573千円	土地	1,342,862千円	投資有価証券	65,895千円	合計	4,886,330千円	建物及び構築物	80,488千円	機械装置及び運搬具	15,573千円	土地	72,041千円	合計	168,103千円	短期借入金	1,544,200千円	1年内返済予定の長期借入金	413,219千円	長期借入金	2,748,786千円	合計	4,706,205千円	静岡ニュータウン開発 (株)	379,178千円	受取手形裏書譲渡高	295,239千円	当座貸越極度額及び	5,500,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	1,280,000千円	差引額	4,220,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td><td>9,800千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,800千円</td></tr> </table> ※2 担保提供資産及び対応債務 担保に提供している資産は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>1,737,573千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,438,972千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>11,680千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,703,608千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>54,352千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,046,186千円</td></tr> </table> 上記のうち工場財団設定分は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>74,966千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>11,680千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>72,041千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>158,687千円</td></tr> </table> 担保に対応する債務は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,673,464千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>612,666千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,887,719千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,173,850千円</td></tr> </table> また、上記のほか、買掛金（支払手形及び買掛金）27,976千円の担保として、現金及び預金100,000千円を差し入れております。 3 保証債務 他社等の債務に対して次のとおり債務の保証をしております。 (金融機関等からの借入債務) <table> <tr> <td>静岡ニュータウン開発 (株)</td><td>39,268千円</td></tr> </table> 他3社との連帯保証で、分担保証残高は9,817千円であります。 4 手形割引及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>384,777千円</td></tr> </table> 5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>5,660,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,390,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,270,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券 (株式)	9,800千円	合計	9,800千円	現金及び預金	100,000千円	販売用不動産	1,737,573千円	建物及び構築物	1,438,972千円	機械装置及び運搬具	11,680千円	土地	1,703,608千円	投資有価証券	54,352千円	合計	5,046,186千円	建物及び構築物	74,966千円	機械装置及び運搬具	11,680千円	土地	72,041千円	合計	158,687千円	短期借入金	1,673,464千円	1年内返済予定の長期借入金	612,666千円	長期借入金	1,887,719千円	合計	4,173,850千円	静岡ニュータウン開発 (株)	39,268千円	受取手形裏書譲渡高	384,777千円	当座貸越極度額の総額	5,660,000千円	借入実行残高	2,390,000千円	差引額	3,270,000千円
投資有価証券 (株式)	0千円																																																																																										
合計	0千円																																																																																										
現金及び預金	100,000千円																																																																																										
販売用不動産	1,884,170千円																																																																																										
建物及び構築物	1,477,827千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	15,573千円																																																																																										
土地	1,342,862千円																																																																																										
投資有価証券	65,895千円																																																																																										
合計	4,886,330千円																																																																																										
建物及び構築物	80,488千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	15,573千円																																																																																										
土地	72,041千円																																																																																										
合計	168,103千円																																																																																										
短期借入金	1,544,200千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	413,219千円																																																																																										
長期借入金	2,748,786千円																																																																																										
合計	4,706,205千円																																																																																										
静岡ニュータウン開発 (株)	379,178千円																																																																																										
受取手形裏書譲渡高	295,239千円																																																																																										
当座貸越極度額及び	5,500,000千円																																																																																										
貸出コミットメントの総額																																																																																											
借入実行残高	1,280,000千円																																																																																										
差引額	4,220,000千円																																																																																										
投資有価証券 (株式)	9,800千円																																																																																										
合計	9,800千円																																																																																										
現金及び預金	100,000千円																																																																																										
販売用不動産	1,737,573千円																																																																																										
建物及び構築物	1,438,972千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	11,680千円																																																																																										
土地	1,703,608千円																																																																																										
投資有価証券	54,352千円																																																																																										
合計	5,046,186千円																																																																																										
建物及び構築物	74,966千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	11,680千円																																																																																										
土地	72,041千円																																																																																										
合計	158,687千円																																																																																										
短期借入金	1,673,464千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	612,666千円																																																																																										
長期借入金	1,887,719千円																																																																																										
合計	4,173,850千円																																																																																										
静岡ニュータウン開発 (株)	39,268千円																																																																																										
受取手形裏書譲渡高	384,777千円																																																																																										
当座貸越極度額の総額	5,660,000千円																																																																																										
借入実行残高	2,390,000千円																																																																																										
差引額	3,270,000千円																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 運賃 199,070千円 広告宣伝費 70,985千円 役員報酬 141,855千円 給料 412,811千円 賞与引当金繰入額 22,192千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,660千円 退職給付費用 13,857千円 減価償却費 53,346千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 運賃 187,992千円 広告宣伝費 155,010千円 役員報酬 135,525千円 給料 400,594千円 賞与引当金繰入額 21,226千円 退職給付費用 24,906千円 減価償却費 71,124千円 貸倒引当金繰入額 26,010千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 14,344千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 30,004千円
※3 特別損益の内訳 固定資産売却益の内訳 車両運搬具の売却等 1,599千円 製品製造設備の機械装置等 の売却 1,000千円 不動産事業の賃貸用固定資 産の売却 28,584千円 合計 31,183千円 固定資産除却損の内訳 製品製造設備の機械装置等 の除却 963千円 その他 360千円 合計 1,324千円	※3 特別損益の明細 固定資産売却益の内訳 車両運搬具の売却等 1,825千円 不動産事業の賃貸用固定資産 の売却 763千円 合計 2,588千円 固定資産除却損の内訳 車両運搬具の除却 203千円 不動産事業の事業用固定資産 の除却 60,805千円 その他 101千円 合計 61,109千円
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で あり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま す。 54,416千円	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で あり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま す。 37,406千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	252,085千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	252,085千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,364千円
繰延ヘッジ損益	△2,348千円
計	7,016千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248
合計	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	400,808	22,101	—	422,909
合計	400,808	22,101	—	422,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22,101株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加21,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,101株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	80,109	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	利益剰余金	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248
合計	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	422,909	23,575	—	446,484
合計	422,909	23,575	—	446,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,000、単元未満株式の買取りによる増加575株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	利益剰余金	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,202,148千円</td></tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>902,148千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,202,148千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	902,148千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,546,251千円</td></tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,246,251千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,546,251千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	1,246,251千円
現金及び預金勘定	1,202,148千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円												
現金及び現金同等物	902,148千円												
現金及び預金勘定	1,546,251千円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円												
現金及び現金同等物	1,246,251千円												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	不動産事業 (千円)	環境事業 (コンク リート) (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,814,734	5,215,706	135,933	12,166,373	—	12,166,373
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,564	—	45,155	82,719	(82,719)	—
計	6,852,298	5,215,706	181,088	12,249,093	(82,719)	12,166,373
営業費用	6,043,991	5,289,482	156,185	11,489,659	296,557	11,786,216
営業利益又は営業 損失(△)	808,307	△73,776	24,902	759,433	(379,277)	380,156
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	8,693,087	3,927,713	42,344	12,663,145	2,138,898	14,802,044
減価償却費	107,774	136,901	1,203	245,878	28,997	274,876
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	419,614	34,757	—	454,372	38,750	493,123

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
不動産事業	マンション・宅地分譲、不動産仲介・賃貸借及び管理業務
環境事業 (コンクリート)	コンクリート二次製品、生コンクリート、商品、土木工事、建築工事
その他の事業	飲食店の経営、衣料製品の販売、保険代理店事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年 度 (千円)	主な内容
営業費用のうち消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用の金額	379,277	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に 係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年 度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産	2,138,898	親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資 有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会
社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) において、海外売上高はないため、該当事項はありま
せん。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「不動産開発事業」及び「賃貸・管理事業」、環境事業部が所管する「環境事業」及び「特販事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、宅地分譲・分譲マンションの企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理を行っております。「環境事業」は、公共事業を中心とする土木用コンクリート製品の製造・販売を行っております。「特販事業」は、建築用カーテンウォールや住宅用PC部材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,781,075	1,033,658	3,254,005	1,961,701	12,030,440	135,933	12,166,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	54,069	—	—	54,259	45,155	99,414
計	5,781,265	1,087,727	3,254,005	1,961,701	12,084,699	181,088	12,265,788
セグメント利益又は損失 (△)	513,618	294,688	26,588	△100,364	734,530	24,902	759,433
セグメント資産	5,449,403	3,236,459	3,337,383	580,498	12,603,744	38,620	12,642,365
その他の項目							
減価償却費	1,089	106,684	93,599	43,301	244,675	1,203	245,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,667	395,947	21,914	12,842	454,372	—	454,372

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,396,505	1,059,563	3,562,499	1,906,298	11,924,867	159,554	12,084,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,000	45,598	—	—	78,598	93,763	172,361
計	5,429,505	1,105,162	3,562,499	1,906,298	12,003,465	253,317	12,256,783
セグメント利益又は損失 (△)	794,546	277,377	△84,211	101,266	1,088,978	31,836	1,120,815
セグメント資産	6,882,759	3,110,738	3,061,222	543,238	13,597,959	35,755	13,633,714
その他の項目							
減価償却費	22,765	105,784	88,944	29,385	246,879	843	247,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	304,548	71,258	28,688	5,950	410,445	33,295	443,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,084,699	12,003,465
「その他」の区分の売上高	181,088	253,317
セグメント間取引消去	△99,414	△172,361
連結財務諸表の売上高	12,166,373	12,084,421

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	734,530	1,088,978
「その他」の区分の利益	24,902	31,836
セグメント間取引消去	△3,098	△36,088
全社費用（注）	△376,179	△358,015
連結財務諸表の営業利益	380,156	726,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,603,744	13,597,959
「その他」の区分の資産	38,620	35,755
全社資産（注）	2,159,679	2,317,238
連結財務諸表の資産合計	14,802,044	15,950,952

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	244,675	246,879	1,203	843	28,997	29,774	274,876	277,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454,372	410,445	—	33,295	38,750	3,437	493,123	447,177

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	
流動の部		流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
販売用不動産評価損	142,726	販売用不動産評価損	85,527
賞与引当金	17,484	賞与引当金	16,085
製品評価損	83,807	製品評価損	73,118
未払事業税	6,634	未払事業税	9,952
その他	52,860	未成工事支出金	15,215
小計	303,513	その他	45,867
評価性引当額	△44,387	小計	245,766
合計	259,126	評価性引当額	△44,121
(繰延税金負債)	—	合計	201,645
繰延税金資産の純額	259,126	(繰延税金負債)	—
固定の部		繰延税金資産の純額	201,645
(繰延税金資産)		固定の部	
退職給付引当金	140,897	(繰延税金資産)	
貸倒引当金	29,992	貸倒引当金	17,569
関係会社株式評価損	993	関係会社株式評価損	993
固定資産に係る未実現利益	8,746	固定資産に係る未実現利益	8,596
固定資産減価償却超過額	33,414	固定資産減価償却超過額	45,253
役員長期未払金	101,087	役員長期未払金	91,584
その他	70,148	土地評価損	14,397
小計	385,279	土地評価差額	36,446
評価性引当額	△148,764	その他	89,889
合計	236,515	小計	304,730
(繰延税金負債)		評価性引当額	△167,928
圧縮記帳積立金	△5,167	合計	136,802
合計	△5,167	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	231,347	圧縮記帳積立金	△4,812
		資産除去債務	△4,665
		合計	△9,478
		繰延税金資産の純額	127,323
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	
法定実効税率	39.7	法定実効税率	39.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7
住民税均等割等	1.8	住民税均等割等	1.1
増加試験研究費の税額控除	△0.3	増加試験研究費の税額控除	△0.4
評価性引当額	△8.9	評価性引当額	0.8
その他	△0.5	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,697	62,947	6,750
	小計	69,697	62,947	6,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,960	68,251	△6,291
	小計	61,960	68,251	△6,291
合計		131,657	131,199	458

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,420	3,820	600
	小計	4,420	3,820	600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,757	154,407	△26,649
	小計	127,757	154,407	△26,649
合計		132,177	158,227	△26,049

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度には、適格退職年金、厚生年金基金及び退職給付信託があります。適格退職年金制度は、平成3年4月1日より同制度に全面移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">24,189,638千円</td></tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">38,361,057千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">△14,171,419千円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 1.93% (3)補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,078,737千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,219千円を費用処理しております。	年金資産の額	24,189,638千円	年金財政上の給付債務の額	38,361,057千円	差引額	△14,171,419千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金があります。なお、当社及び連結子会社は、平成23年2月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">27,348,610千円</td></tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">33,747,442千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td style="text-align: right;">△6,398,832千円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 2.07% (3)補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高908,023千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,110千円を費用処理しております。	年金資産の額	27,348,610千円	年金財政上の給付債務の額	33,747,442千円	差引額	△6,398,832千円		
年金資産の額	24,189,638千円														
年金財政上の給付債務の額	38,361,057千円														
差引額	△14,171,419千円														
年金資産の額	27,348,610千円														
年金財政上の給付債務の額	33,747,442千円														
差引額	△6,398,832千円														
2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">507,695千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td style="text-align: right;">153,785千円</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">44,553千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">309,356千円</td></tr> </table>	退職給付債務	507,695千円	年金資産	153,785千円	退職給付信託	44,553千円	退職給付引当金	309,356千円	2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在) 退職給付引当金 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">465,023千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産移換額</td><td style="text-align: right;">△111,236千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td style="text-align: right;">353,787千円</td></tr> </table> 本移行に伴う影響額は「退職給付制度改定益」として特別利益に60,117千円計上しております。 また、確定拠出年金制度への資産移換額は276,092千円あります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,183千円は4年間で移換する予定であり、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。	退職給付債務の減少	465,023千円	確定拠出年金制度への資産移換額	△111,236千円	退職給付引当金の減少	353,787千円
退職給付債務	507,695千円														
年金資産	153,785千円														
退職給付信託	44,553千円														
退職給付引当金	309,356千円														
退職給付債務の減少	465,023千円														
確定拠出年金制度への資産移換額	△111,236千円														
退職給付引当金の減少	353,787千円														
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) <table> <tr> <td>簡便法による退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,807千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,807千円</td></tr> </table>	簡便法による退職給付費用	29,807千円	退職給付費用	29,807千円	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日) <table> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">2,566千円</td></tr> <tr> <td>簡便法による退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,131千円</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">24,081千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,779千円</td></tr> </table>	確定拠出型年金制度への掛金支払額	2,566千円	簡便法による退職給付費用	32,131千円	厚生年金基金への掛金拠出額	24,081千円	退職給付費用	58,779千円		
簡便法による退職給付費用	29,807千円														
退職給付費用	29,807千円														
確定拠出型年金制度への掛金支払額	2,566千円														
簡便法による退職給付費用	32,131千円														
厚生年金基金への掛金拠出額	24,081千円														
退職給付費用	58,779千円														

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,047円64銭 1株当たり当期純利益金額 32円14銭	1株当たり純資産額 1,088円22銭 1株当たり当期純利益金額 51円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,969,763	8,254,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,814
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(1,814)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,969,763	8,252,827
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,607	7,583

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,069	390,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,069	390,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,624	7,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権55個	新株予約権52個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,687	1,525,193
受取手形	443,120	361,574
売掛金	702,567	941,340
商品及び製品	799,612	633,501
仕掛品	7,115	7,249
原材料及び貯蔵品	42,435	40,454
販売用不動産	5,131,182	6,037,623
未成工事支出金	117,544	81,296
前払費用	29,879	37,888
繰延税金資産	194,483	134,068
その他	74,180	108,134
貸倒引当金	△7,791	△16,534
流動資産合計	8,695,018	9,891,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,788,994	3,842,090
減価償却累計額	△1,665,478	△1,799,623
建物（純額）	2,123,515	2,042,466
構築物	863,155	871,124
減価償却累計額	△658,863	△680,179
構築物（純額）	204,292	190,944
機械及び装置	2,477,565	2,482,865
減価償却累計額	△2,345,211	△2,378,751
機械及び装置（純額）	132,354	104,114
車両運搬具	258,463	204,823
減価償却累計額	△230,313	△189,698
車両運搬具（純額）	28,150	15,124
工具、器具及び備品	1,364,021	1,399,623
減価償却累計額	△1,283,239	△1,329,506
工具、器具及び備品（純額）	80,782	70,116
土地	2,142,399	2,398,182
リース資産	35,088	35,088
減価償却累計額	△10,413	△16,901
リース資産（純額）	24,674	18,186
建設仮勘定	19,229	—
有形固定資産合計	4,755,399	4,839,136
無形固定資産		
特許権	630	390
借地権	28,551	28,551
ソフトウェア	18,592	14,584
その他	6,792	6,745
無形固定資産合計	54,566	50,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	161,963	162,483
関係会社株式	49,900	59,300
出資金	5,860	5,750
長期貸付金	12,540	4,476
関係会社長期貸付金	170,000	200,000
破産更生債権等	1,816	29,911
長期前払費用	688	—
繰延税金資産	212,909	109,484
差入保証金	131,103	122,383
保険積立金	141,573	122,430
その他	600	600
貸倒引当金	△95,695	△133,407
投資その他の資産合計	793,259	683,412
固定資産合計	5,603,225	5,572,821
資産合計	14,298,243	15,464,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,311	1,385,379
短期借入金	1,800,000	2,390,000
1年内返済予定の長期借入金	378,664	693,384
リース債務	6,812	6,812
未払金	132,810	181,253
未払費用	26,522	25,809
未払法人税等	48,200	89,895
前受金	50,152	67,509
預り金	28,441	32,455
賞与引当金	43,715	40,197
その他	68,292	1,782
流動負債合計	2,855,923	4,914,479
固定負債		
長期借入金	2,620,196	1,833,132
リース債務	19,095	12,282
役員長期未払金	254,340	230,430
退職給付引当金	309,005	—
資産除去債務	—	14,126
長期預り金	305,913	278,205
その他	45,852	51,952
固定負債合計	3,554,402	2,420,129
負債合計	6,410,325	7,334,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	7,834	7,296
別途積立金	4,120,000	4,120,000
繰越利益剰余金	284,820	555,380
利益剰余金合計	4,543,877	4,813,899
自己株式	△140,190	△145,969
株主資本合計	7,910,206	8,174,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458	△26,049
繰延ヘッジ損益	△22,747	△18,396
評価・換算差額等合計	△22,289	△44,446
純資産合計	7,887,917	8,130,003
負債純資産合計	14,298,243	15,464,612

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,812,483	3,159,300
商品売上高	2,339,170	2,286,141
不動産売上高	6,668,929	5,965,096
その他の売上高	185,153	529,235
売上高合計	12,005,737	11,939,774
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	818,710	791,370
当期製品製造原価	2,422,034	2,600,742
合計	3,240,745	3,392,112
製品期末たな卸高	791,370	627,526
製品売上原価	2,449,374	2,764,585
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,899	8,242
当期商品仕入高	2,190,050	2,110,384
合計	2,202,949	2,118,626
商品期末たな卸高	8,242	5,974
商品売上原価	2,194,707	2,112,651
不動産売上原価	5,342,285	4,357,617
その他の原価	189,532	462,061
売上原価合計	10,175,900	9,696,916
売上総利益	1,829,836	2,242,858
販売費及び一般管理費		
販売手数料	72,125	31,308
運賃	199,070	187,992
広告宣伝費	65,272	150,732
貸倒引当金繰入額	—	26,010
役員報酬	141,855	135,525
給料	335,580	334,207
賞与	29,997	23,538
賞与引当金繰入額	22,192	21,226
役員退職慰労引当金繰入額	3,660	—
退職給付費用	13,819	24,743
法定福利費	50,644	52,646
福利厚生費	9,643	12,757
減価償却費	36,969	58,450
支払手数料	92,401	84,886
租税公課	103,009	123,770
その他	339,812	316,327
販売費及び一般管理費合計	1,516,053	1,584,124
営業利益	313,783	658,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,330	741
受取配当金	2,079	3,140
仕入割引	19,263	16,038
不動産取得税還付金	5,170	—
受取賃貸料	11,216	7,064
受取手数料	15,972	9,113
保険返戻金	19,577	6,989
その他	9,204	13,295
営業外収益合計	83,814	56,383
営業外費用		
支払利息	90,744	90,217
貸倒引当金繰入額	30,115	20,444
その他	13,406	8,591
営業外費用合計	134,266	119,252
経常利益	263,331	595,864
特別利益		
固定資産売却益	31,183	1,851
貸倒引当金戻入額	5,922	—
退職給付制度改定益	—	60,117
特別利益合計	37,105	61,969
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,630
固定資産除却損	1,324	61,109
特別損失合計	1,324	62,739
税引前当期純利益	299,113	595,094
法人税、住民税及び事業税	44,090	84,226
法人税等調整額	51,936	160,969
法人税等合計	96,027	245,195
当期純利益	203,085	349,898

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,652,065	1,652,065
当期末残高	1,652,065	1,652,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
資本剰余金合計		
前期末残高	1,854,455	1,854,455
当期末残高	1,854,455	1,854,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,222	131,222
当期末残高	131,222	131,222
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	8,412	7,834
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△577	△538
当期変動額合計	△577	△538
当期末残高	7,834	7,296
別途積立金		
前期末残高	3,920,000	4,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	4,120,000	4,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	361,266	284,820
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	577	538
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△80,109	△79,877
当期純利益	203,085	349,898
当期変動額合計	△76,445	270,559
当期末残高	284,820	555,380

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,420,901	4,543,877
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△80,109	△79,877
当期純利益	203,085	349,898
当期変動額合計	122,976	270,021
当期末残高	4,543,877	4,813,899
自己株式		
前期末残高	△134,993	△140,190
当期変動額		
自己株式の取得	△5,197	△5,778
当期変動額合計	△5,197	△5,778
当期末残高	△140,190	△145,969
株主資本合計		
前期末残高	7,792,427	7,910,206
当期変動額		
剰余金の配当	△80,109	△79,877
当期純利益	203,085	349,898
自己株式の取得	△5,197	△5,778
当期変動額合計	117,778	264,242
当期末残高	7,910,206	8,174,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,906	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,364	△26,508
当期変動額合計	9,364	△26,508
当期末残高	458	△26,049
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20,399	△22,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,348	4,351
当期変動額合計	△2,348	4,351
当期末残高	△22,747	△18,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,305	△22,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,016	△22,156
当期変動額合計	7,016	△22,156
当期末残高	△22,289	△44,446
純資産合計		
前期末残高	7,763,122	7,887,917
当期変動額		
剰余金の配当	△80,109	△79,877
当期純利益	203,085	349,898
自己株式の取得	△5,197	△5,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,016	△22,156
当期変動額合計	124,795	242,085
当期末残高	7,887,917	8,130,003

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
環境事業	1,404,426	58.0	1,294,271	49.8	△110,154	△7.8
特販事業	1,017,608	42.0	1,306,470	50.2	288,861	+28.4
合計	2,422,034	100.0	2,600,742	100.0	178,707	+7.4

② 受注状況

環境事業及び特販事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不動産開発事業	5,781,075	47.5	5,396,505	44.6	△384,570	△6.7
賃貸・管理事業	1,033,658	8.5	1,059,563	8.8	25,905	+2.5
環境事業	3,254,005	26.8	3,562,499	29.5	308,494	+9.5
特販事業	1,961,701	16.1	1,906,298	15.8	△55,402	△2.8
その他	135,933	1.1	159,554	1.3	23,621	+17.4
合計	12,166,373	100.0	12,084,421	100.0	△81,951	△0.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年6月24日付)

・新任監査役候補

監査役 松山 和弘

(注) 新任監査役候補者 松山 和弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 佐野 光甫